

新興国株式投資のすすめ ～最新アップデート～

新興国連続増配成長株オープン

追加型投信／海外／株式

- 新興国株式投資において、今後、注目ポイントになると考えられる点(高い経済成長と米ドルとの逆相関性)について解説致します。
- また、当ファンドの主要投資対象である「新興国連続増配成長株ファンド(適格機関投資家限定)」において組入比率が高い中国、インドのファンダメンタルズについてご説明致します。

1. 高い経済成長と米ドルとの逆相関性がポイント

高い成長が期待される新興国経済

インフレ抑制のため世界各国の中央銀行が大幅な金融引き締めを行ったにもかかわらず、これまでのところ世界経済は想定以上に底堅く推移しています。インフレ率が目標水準に近づき、今後は多くの中央銀行が金融緩和方向に舵を切ることが見込まれる中で、いわゆる「ソフトランディング(景気の軟着陸)」の可能性が高まっていると考えられます。

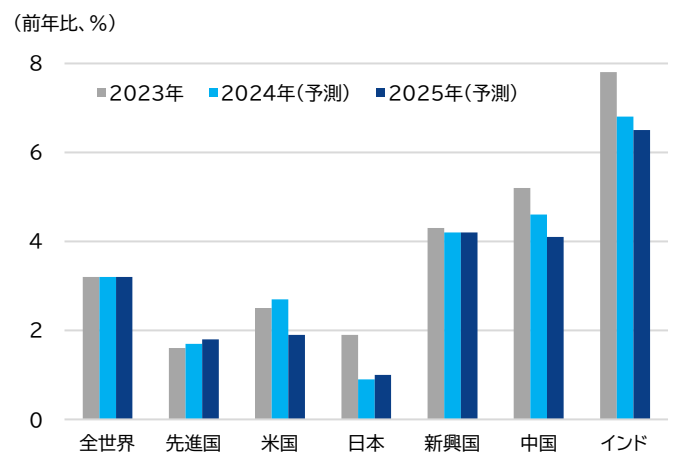
新興国は国・地域によって多少のバラツキはあるものの、総じて先進国を上回る水準の経済成長を維持することが見込まれています(図表1)。とりわけ、インドなどの旺盛な内需や世界的なサプライチェーン見直しの恩恵を受けるアジア諸国が新興国全体の景気を牽引することが期待されています。

米ドル安は新興国株式の追い風に

これまでの米政策金利と米ドルの動きを振り返りますと、コロナ・ショック下においては米国で大規模な金融緩和が行われ、米ドルは下落することになりました。その後、2021年以降には、インフレ率の高まりとともに金融引き締めへ転換する見通しとなるにつれて、米ドルは上昇することになりました。ただ、足元では政策金利が据え置かれる中、2021年来の米ドルの上昇傾向は一服しています。今後、米国の利下げ見通しの確信度が増すにつれ、米ドルが下落する局面も想定されます。

米ドルと新興国株式の値動きの関係では、米ドルが下落する局面では新興国株式が堅調に推移する傾向がみられます(図表2)。米ドルの下落は新興国株式のバリュエーションを切り上げる方向に作用しやすいためと考えられます。今後、米ドルが下落基調で推移した場合、新興国株式にとっては追い風になると考えられます。

図表1 世界実質GDP成長率予測

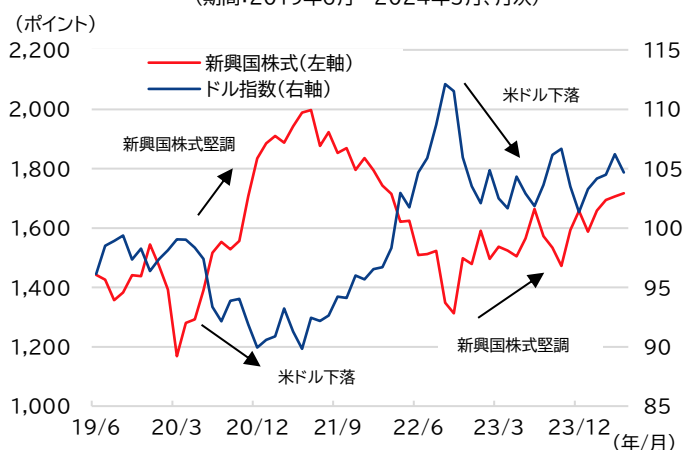


※2024年4月時点予測

(出所)IMF(国際通貨基金)データを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

図表2 ドル指数と新興国株式の推移

(期間:2019年6月～2024年5月、月次)



※新興国株式:MSCIEマージング・マーケットズIMIインデックス(配当込み)

※ドル指数:複数の主要通貨に対するドルの為替レートを指数化したもの。ドル指数の上昇はドルが他の主要通貨に対して買われていることを示し、下落はドルが他の主要通貨に対して売られていることを示す。

(出所)Bloombergデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

2. 景気復調の兆候がみられる中国、引き続き堅調さを維持するインド

中国の株式市場が反転上昇に

ここ数年の世界株式と新興国株式の推移を見てみると、堅調な世界株式に比べて新興国株式は出遅れが顕著です(図表3)。

新興国株式出遅れの主な要因としては、中国株の不振が挙げられます。中国では「ゼロ・コロナ」政策の終了に伴う経済再開の勢いが鈍化したことに加えて、不動産セクターの低迷や米中対立の影響などが嫌気されたことが背景にあると考えられます。しかし、2月以降、中国の株式市場は回復基調に転じています。その理由としては、中国当局による市場の信頼回復に向けた財政・金融の両面における施策と、実際に各種経済指標に表れ始めた景気の改善傾向があると考えられます。

足元のマクロ経済指標をみると、鉱工業生産は前年比で増加基調が続いているほか、中国財新製造業PMIは景況感の分岐点である50超での推移が続いています(図表4)。依然として不動産市場低迷による内需鈍化が見受けられるものの、当面は好調な外需を背景として製造業の持ち直し傾向が継続することが予想されます。

堅調に推移するインド経済

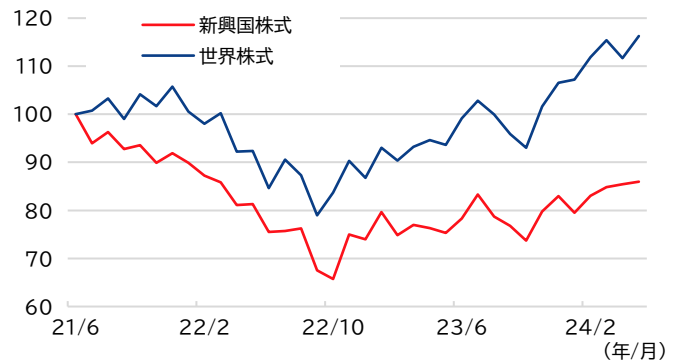
インド経済は良好な消費者マインドやインフラ投資などが支えとなり、内需を中心として堅調な拡大を続けています(図表5)。今後もデジタル技術の活用などを通じた経済活動の活性化などを支えに、内需を背景とした安定成長が見込まれます。足元の経済指標でも、2024年1-3月期の国内総生産(GDP)が前年同期比7.8%増となるなど、経済の堅調さが確認されています。

同国のインフレは既に沈静化しており、インド準備銀行(中央銀行、RBI)が利下げ開始の目安と示唆しているインフレ水準(消費者物価指数で前年比+4%)に近づいていることから、いずれ金融政策は緩和に転じ景気拡大にプラス要因となることが見込まれます。

2024年の総選挙(下院選)では、モディ首相率いるインド人民党(BJP)中心の与党連合が過半数を獲得しました。BJP主導の政権下で進められてきたインフラと製造業主導による経済成長促進への政府の取り組みが、今後も継続すると予想されます。

図表3 新興国株式と世界株式の推移

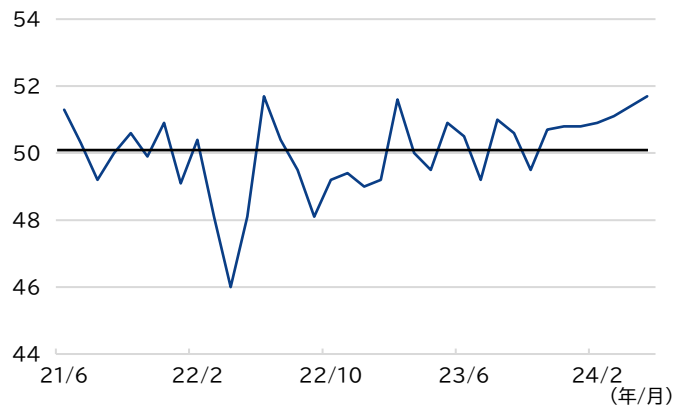
(期間:2021年6月~2024年5月、月次、配当込み、米ドルベース)



※2021年6月末を100として指数化
 ※新興国株式:MSCIエマージング・マーケットIMIインデックス(配当込み)
 ※世界株式:MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス(配当込み)

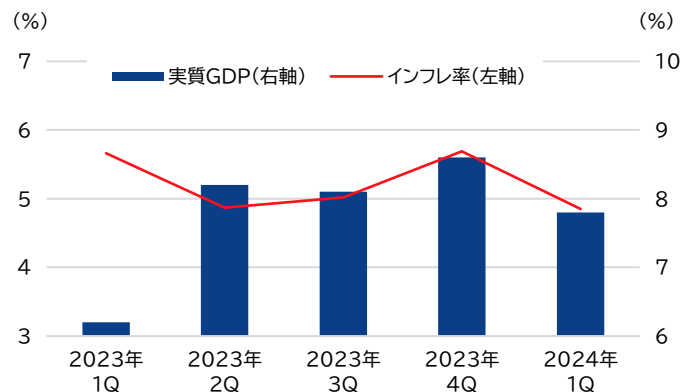
図表4 中国財新製造業PMIの推移

(期間:2021年6月~2024年5月、月次)



※PMIは50が景況感の分岐点であり、50を上回っていれば景況感の改善局面、下回っていれば悪化局面であることを示す。

図表5 インドのインフレ率と実質GDPの推移(前年比)



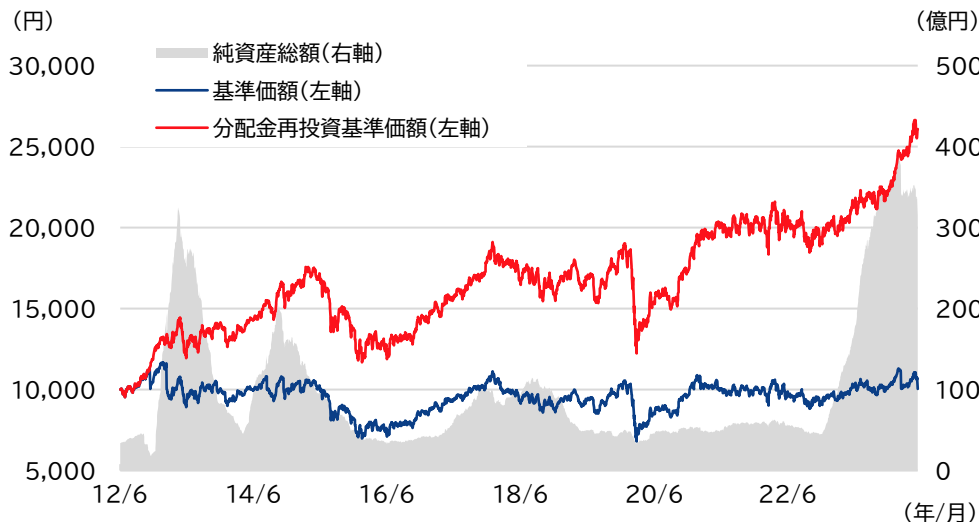
※インフレ率:インド消費者物価総合(四半期末)

(図表3~5の出所)Bloombergデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

運用状況 (作成基準日 2024年6月10日)

設定来の基準価額と直近5期の分配金の推移

(2012年6月29日～2024年6月10日、日次)



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。
 ※分配金再投資基準価額は、設定来の分配金(税引前)を当該分配金(税引前)が支払われた決算日の基準価額で再投資したものとして計算した基準価額です。
 ※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

最近5期の分配金の推移

2023/06/12	0円
2023/09/11	450円
2023/12/11	0円
2024/3/11	1,000円
2024/6/10	800円
設定来合計	10,000円

※分配金は1万口当たり、税引前です。
 運用状況等によっては分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。
 ※収益分配金水準の検討にあたっては運用効率悪化の回避を目的として、当初元本超過額を下回る水準で決定する場合があります。

基準価額	10,026円
純資産総額	314.6億円

騰落率

	1カ月前	3カ月前	6カ月前	1年前	3年前	設定来
分配金再投資基準価額	2.15%	7.73%	18.75%	23.90%	29.32%	160.78%
参考指数	2.16%	11.46%	20.10%	25.55%	26.30%	237.56%

※騰落率は、1カ月前、3カ月前、6カ月前、1年前、3年前の各月の10日(休業日の場合は翌営業日)および設定日との比較です。
 ※分配金再投資基準価額の設定来騰落率は、1万口当たりの当初設定元本との比較です。
 ※参考指数は、MSCIエマージング・マーケットIMIインデックス(円換算後)です。
 ※参考指数の騰落率は、当該日前営業日の現地終値に為替レート(対顧客電信売買相場の当日(東京)の仲値)を乗じて算出しております。
 ※参考指数の騰落率は、Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメントが算出しております。
 ※MSCI指数はMSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

販売会社

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次販売会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	日本証券業協会	加入協会		
			一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
auカブコム証券株式会社	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
香川証券株式会社	四国財務局長(金商)第3号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
静岡東海証券株式会社	東海財務局長(金商)第8号	○			
株式会社しん証券さかもと	北陸財務局長(金商)第5号	○			
ひろぎん証券株式会社	中国財務局長(金商)第20号	○			
PayPay証券株式会社	関東財務局長(金商)第2883号	○			
松井証券株式会社	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
明和證券株式会社	関東財務局長(金商)第185号	○			
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	○			
武甲証券株式会社	関東財務局長(金商)第154号	○			
(登録金融機関)					
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者:マネックス証券株式会社)	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者:マネックス証券株式会社)	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社佐賀銀行	福岡財務支局長(登金)第1号	○		○	
株式会社琉球銀行	沖縄総合事務局長(登金)第2号	○			

※岡三証券株式会社は、一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入しております。

(注) 販売会社によっては、現在、新規のお申込みを受け付けていない場合があります。

<本資料に関するお問い合わせ先>
フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)

留意事項

SBI岡三アセットマネジメントについて

商号：SBI岡三アセットマネジメント株式会社

SBI岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長(金商)第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

投資リスク

■投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。ファンドは、新興国の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。

■ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「流動性リスク」があります。その他の変動要因としては「信用リスク」があります。

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

その他の留意点

■ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

■投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。

■ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。

■分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

■投資対象とする投資信託証券にかかる購入、換金申込の受付の中止および取消、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。

●詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご参照ください。

お客様にご負担いただく費用

<お客様が直接的に負担する費用>

■購入時

購入時手数料 : 購入金額(購入価額×購入口数)×上限3.85%(税抜3.5%)
詳しくは販売会社にご確認ください。

■換金時

換金手数料 : ありません。
信託財産留保額: 一口につき、換金申込受付日の翌営業日の基準価額×0.3%

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

■保有期間中

運用管理費用(信託報酬): 純資産総額×年率1.155%(税抜1.05%)
運用管理費用(信託報酬)の実質的な負担: 純資産総額×年率1.815%(税抜1.65%)程度
※実質的な負担とは、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を含めた報酬です。
なお、実質的な運用管理費用(信託報酬)は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。

■その他費用・手数料

監査費用 : 純資産総額×年率 0.0132%(税抜0.012%)

■有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する相続、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を投資信託財産でご負担いただきます。また、投資対象とする投資信託証券に係る前記の費用等を、間接的にご負担いただきます。(監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)

●お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

●詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご参照ください。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、当ファンドに関する情報提供を目的としてSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成日時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その情報の正確性・完全性を保証するものではありません。■購入の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。